

社会資本総合整備計画 事後評価書

平成 27 年 11 月 6 日

計画の名称	⑥ 東海・東南海・南海連動地震等に備えた堤防の液状化対策の推進（復興基本方針関連（全国防災））									
計画の期間	平成23年度～平成24年度（2年間）			交付対象	岐阜県					
計画の目標	平成23年3月に発生した東日本大震災を教訓に、今後発生が予想される「東海・東南海・南海連動地震」等に備えた予防対策の一環として、液状化により堤防が大きく沈下した場合を想定し、堤防の築堤や水位を下げるための掘削により、越水等による浸水被害を未然に防ぎ、沿川住民の安全・安心を守る。									
計画の成果目標（定量的指標）	<ul style="list-style-type: none"> 複合型東海地震による液状化危険度を示すPL値が1.5以上であり、また津波の遡上が想定される河川において、完成堤防の延長の割合（堤防整備率）を6.9%（H23当初）から8.7%に増加させる。 複合型東海地震による液状化危険度を示すPL値が1.5未満であり、「東南海・南海地震に関わる防災対策特別措置法に基づく対策推進地域」となる市町において、堤防の築堤や水位を下げるための掘削をすることにより、河川整備率を83.2%（H23当初）から83.4%に増加させる。 									
定量的指標の定義及び算定式				整備済み堤防延長 築堤が必要な堤防延長			整備済み河川延長 改修が必要な河川延長			備考
堤防の液状化に備え築堤が必要となる河川の完成形の堤防延長の割合（相川・大谷川）				69%			-			87%
				83.2%			-			83.4%
大河川（流域面積200km ² 以上）では概ね30年に一度の洪水、中小河川（流域面積200km ² 未満）では概ね5年に一度の洪水が安全に流下できる河川延長の割合（津保川・石田川・久々利川）				69%			-			87%
				83.2%			-			83.4%
全体事業費	合計 (A+B+C)	359百万円	A	357百万円	B	- 百万円	C	2百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	0.6%

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
岐阜県事業評価監視委員会において意見聴取	平成27年11月6日
	公表の方法
	岐阜県ホームページに掲載

1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業																	
A1 河川事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接/間接	事業者	事業及び施設種別	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考
											H22	H23	H24	H25	H26		
1-A-1	河川	一般	岐阜県	直接	-	広域河川1	改修	相川広域河川改修事業	築堤等(L=1.7km)	大垣市、垂井町						291	
1-A-2	河川	一般	岐阜県	直接	-	広域河川1	改修	可児川（久々利川工区）広域河川改修事業	調査設計	可児市						4	
1-A-3	河川	一般	岐阜県	直接	-	広域河川1	改修	長良川（津保川工区）広域河川改修事業	築堤・掘削等(L=0.3km)	関市						25	
1-A-4	河川	一般	岐阜県	直接	-	広域河川1	改修	鳥羽川（石田川工区）広域河川改修事業	掘削護岸等(L=0.1km)	岐阜市						37	
合計																357	

B 関連社会資本整備事業				直接 間接	事業者	省略 工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象							H22	H23	H24	H25	H26		
合計																
番号	一体的に実施することにより期待される効果														備考	
C 効果促進事業				直接 間接	事業者	省略 工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象							H22	H23	H24	H25	H26		
1-C-1	活動支援	一般	岐阜県	直接	—	活動支援	水防活動資機材支援	堤防資材備蓄	大垣市、養老町						2	
合計											2					
番号	一体的に実施することにより期待される効果														備考	
1-C-1	基幹事業（1-A-1）のハード対策と共に、堤防上に資材を備蓄することで、液状化により堤防が被災した際の復旧作業を迅速に行うことができる。															

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況					
I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況		計画に基づき、築堤や河川改修を実施し、住民の安全・安心の向上を図ることが出来た。			
II 定量的指標の達成状況	指標① 完成形の堤防延長の割合（対象：相川・大谷川）	最終目標値	87 %	目標値と実績値 に差が出た要因	目標値を達成している。
		最終実績値	93 % (H26末参考実績値:97%)		
	指標② 河川整備済延長の割合(対象：津保川・石田川・久々利川)	最終目標値	83.4 %	目標値と実績値 に差が出た要因	目標値を達成している。
		最終実績値	83.7 % (H26末参考実績値:83.7%)		
		最終目標値		目標値と実績値 に差が出た要因	
		最終実績値			
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 (必要に応じて記述)					

3. 特記事項（今後の方針等）

平成27年度以降も新たな社会資本総合整備計画において、引き続き事業の進捗を図り、安全・安心な県土づくりに努めていく。